

平成19年10月18日

経 済 産 業 省  
国 土 交 通 省

『メコン地域陸路実用化実証走行試験』  
～インドシナ半島物流を変える陸路物流の実用化へのチャレンジ～

経済産業省と国土交通省は、メコン地域における陸路実用化を目的とした実証走行実験を行います。我が国のODAにより整備したメコン地域の「東西経済回廊」ルートを活用したトラックによる陸上輸送ルートの開発により、インドシナ半島における流通・物流のスピード化、効率化を目指した実証走行試験を本年10月から開始します。

## 1. 国際競争力を高めるためにますます重要となってきた物流

我が国の製造業はアセアン各国に数多く進出し、これらの地域内において最適地から中間財を調達し、多国間での工程分業を進展させています。つまり物流のあり方は、ただ単に貨物を運ぶという作業ではなく、企業の国際競争力を積極的に高める戦略となってきました。

このような動向のもと、インドシナ半島では、我が国のODA援助により、タイからラオスを通りベトナムを結ぶ「東西経済回廊」や「第二メコン国際橋」の整備が行われてきております。特に、平成18年12月の第二メコン国際橋の開通は、これまでメコン川により分断されていたタイとラオス間を陸続きにただけではなく、従来、海上輸送ルートと航空輸送ルートしかなかったタイとベトナム間の輸送に、陸上輸送という新たな輸送ルートが生まれたという観点から、タイ及びベトナムに進出している日系企業の高い関心を集めております。

## 2. 物流に対するアセアン各国の関心の高まり

一方、アセアン優先統合分野の12番目に物流分野を位置づけて議論が開始される等、アセアンにおいても“物流”に対する関心が高まりつつあります。

さらに、第二メコン国際橋の開通をきっかけに、関係国であるタイとラオス、ベトナムが、東西経済回廊を活用した陸上物流の活性化・沿道地域振興に向けた検討会を設置するなど、東西経済回廊における国際物流の活性化に対する期待は非常に高いものとなっております。

### 3. インドシナ半島物流を変えるための施策を実証

今後、インドシナ半島物流をより活性化させるためには、我が国の ODA により整備された東西経済回廊や第二メコン国際橋を有効活用した国際陸上物流の実用化・商用化が重要となります。

そこで、本年度、この東西経済回廊における陸上輸送ルートにおいて、実際の貨物を積載した車両で走行する実証走行試験を行います。

この実証走行試験を通じ、インフラ状況のみならずリードタイム、コストを始めとした経済効果を定量化することで、同ルートが実用化・商業化できることを実証するとともに、更なる物流効率化の実現に向けて物流関連インフラや法制度面での課題を把握して、日・アセアン協力の下で解消するための取り組みを検討し、同ルートが活発に利用される環境を創ることを目指します。

### 4. 3つのパートナーシップ

本実証走行試験は、「経済産業省と国土交通省」、「両省と民間サイド」、更には「我が国官民とアセアン官民」の3つのパートナーシップ体制を構築して関係者が一丸となって取り組むプロジェクトです。

<本プロジェクトの参加メンバー>

行政 : 経済産業省、国土交通省他

荷主企業 : 東芝、富士通、ホンダ、三井物産、ヤマハ発動機

運送事業者等 : 佐川グローバルロジスティクス、山九、住友商事、日本通運

ソリューションベンダ等 : NTTドコモ、日本パレットレンタル、マイティカード

とりまとめ : 三菱総合研究所

<実証走行試験スケジュール>

10月上旬 プレ実証走行試験

10月下旬 本実証走行試験（第1クール）

11月下旬 本実証走行試験（第2クール）

年明け アセアン各国での成果報告会

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省

商務流通グループ

流通・物流政策室

担当 : 玉越、関

電話 03-3501-0092 (直通)

国土交通省

政策統括官付参事官 (物流政策) 室

担当 : 重田、田中

電話 03-5253-8799 (直通)

### 1. 実施概要

バンコクーハanoi、またはバンコクーホーチミン間の東西経済回廊及び第二メコン国際橋を経由する陸上輸送ルートにおいて、日系荷主企業の貨物を積載した車両（コンテナまたはトラック）により走行試験を行います。（バンコク⇄ハanoi 約1,600 km、バンコク⇄ホーチミン 約2,200 km）

#### 【本実証走行実験のルート】



図1 走行ルート

## 2. 実施項目

### 1) 現状の物流関連法制度・インフラ等の現状把握・課題の明確化

現状の物流関連法制度・物流関連インフラが、既に実用化・商用化に可能なものであることを実証し、荷主企業や運送事業者等の当該ルートの利用促進を図る。

#### <実施内容>

- ・現地調査（インタビュー調査及び現地踏査）。
- ・道路環境が貨物に与える影響も把握するため、センサ（加速度計、温湿度計等）を積載した走行試験を実施。

#### <実施予定>

2007年10月～

#### <協力予定者>

東芝、富士通、ヤマハ発動機、佐川グローバルロジスティクス、日本通運

### 2) 国際陸上混載貨物輸送による効率化方策の検討

物流の効率化・トラックの積載率向上方策であり、運賃の低廉化のための必須方策の1つである混載貨物輸送の現状の問題点・課題を整理するとともに、有効性を示し、国際陸上混載輸送を活用した当該ルートの利用促進を図る。

#### <実施内容>

- ・バンコクとハノイ間において、実貨物を用いた国際陸上混載貨物輸送を実施。
- ・混載したコンテナ貨物をバンコクからハノイ、ハノイからバンコクに輸送。
- ・途中、ラオス国内サワナケットにてコンテナ貨物を積み替える。

#### <実施予定>

2007年10月末、11月末

#### <協力予定者>

ホンダ、住友商事

### 3) 保税倉庫を活用した物流効率化方策の検討

保税倉庫を活用した国際陸上混載貨物の集配・積替を行い、さらなる物流効率化方策の検討・検証とともに、現状の問題点・課題を整理するとともに、有効性を示し、本方策を活用した当該ルートの利用促進を図る。

#### <実施内容>

- ・バンコクとハノイ／ホーチミン間の国際陸上混載貨物輸送を実施。

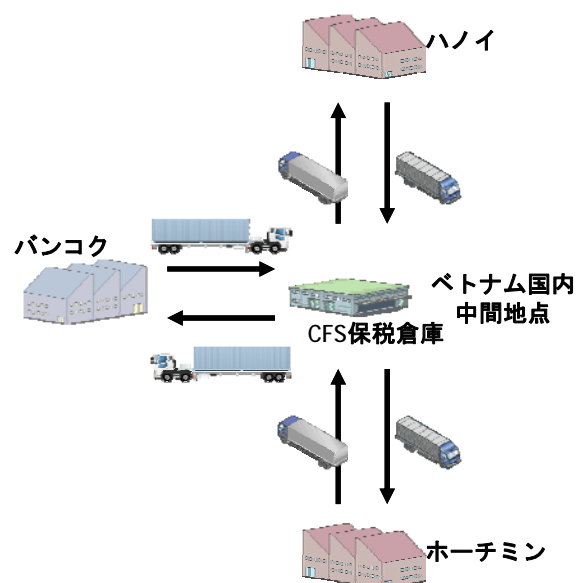


図3 CFS保税倉庫を用いて国際陸上混載貨物輸送をより効率化

- ・途中、ベトナム国内に物流センターとしての CFS 保税倉庫を設け、当該保税倉庫を起点とした集配を実施。

<実施予定>

2007 年 10 月末、11 月末

<協力予定者>

東芝、ホンダ、ヤマハ発動機、佐川グローバルロジスティクス

4) GPS を活用した貨物等の所在管理の検討

より高度な輸送車両管理及び荷主へのサービス向上を実現するために、貨物（車両）位置の把握及びリアルタイム情報提供の可能性を検討し、本システムを活用した当該ルートの利用促進を図る。

<実施内容>

- ・貨物位置の情報提供システム構築の実現性を検証し、施策の有効性を検討。

<実施予定>

2007 年 11 月末

<協力予定者>

山九、NTT ドコモ

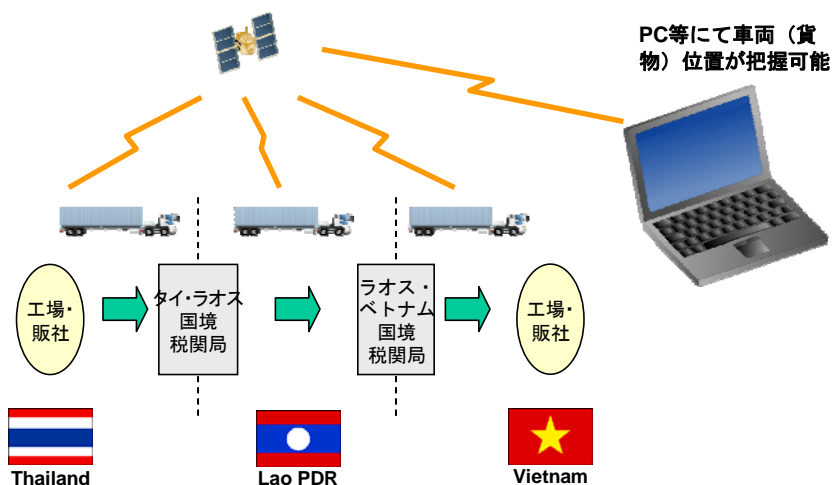


図4 リアルタイムの貨物等の所在管理を可能となるための問題・課題を調査

5) 電子タグを活用したリターナブル物流資材管理の検討

電子タグの活用により、物流効率化とともに地球環境保全に寄与するリターナブル物流資材の利用を促進する。また、再輸入（再輸出）手続きに関わる手続きの簡素化を図り、当該地域における物流効率化の促進・物流の活性化を図る。

<実施内容>

- ・貨物の搬入／搬出時、積み替え作業時等において、リターナブル物流資材に貼付された電子タグの読取等の実験を実施。
- ・リターナブル物流資材の再輸入（再輸出）手続きの簡素化の可能性を検討。

<実施予定>

2007年10月末、11月末、12月末

<協力予定者>

東芝、ヤマハ発動機、三井物産、佐川グローバルロジスティクス、日本通運、  
日本パレットレンタル、マイティカード

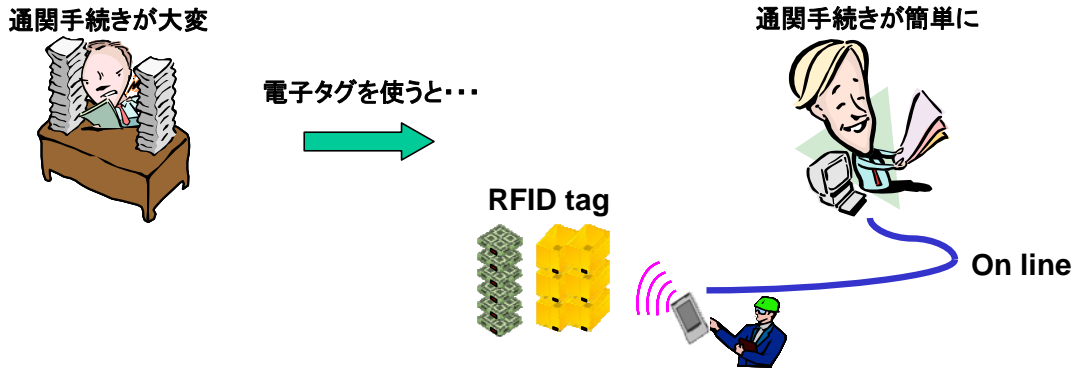


図5 電子タグを使うことにより、通関手続きが簡単に

3. 実施スケジュール（案）

実験項目	2007					2008		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プロジェクト1：現状の物流関連法制度・インフラを調査			→ プレ走行					
プロジェクト2：国際陸上混載貨物輸送による効率化方策			→ 準備 実証試験					
プロジェクト3：保税倉庫を活用した物流効率化方策			→ 準備 実証試験					
プロジェクト4：GPSを活用した貨物、物流資材等の所在管理			→ 準備 実証試験					
プロジェクト5：リターナブル物流資材管理への電子タグの活用			→ 準備 実証試験					
プロジェクト6：WS等の開催						←→		

## 国際物流競争力パートナーシップ会議・行動計画について

### 1. 国際物流競争力パートナーシップ会議の概要

ASEAN地域における経済統合の促進と我が国企業の国際競争力強化を図るため、昨年8月21日、経産大臣・国交大臣他、官民を挙げて「国際物流競争力パートナーシップ会議」を創設し、同年12月22日、実施すべき各種施策を「行動計画」として取りまとめた。

本年度は、「行動計画」に盛り込まれた具体的な協力プロジェクトを実施する段階。

### 2. 行動計画の内容

「行動計画」には、次の5項目の行動計画が盛り込まれている。

- ① ASEAN広域物流網の整備
- ② 物流及び輸出入通関手続関連の人材育成
- ③ 物流資材の高度利活用
- ④ ASEAN統合に向けた輸出入通関手続電子化(ASW)
- ⑤ 我が国輸出入制度の改革とシステム、インフラの整備

国際物流競争力パートナーシップ会議について

<http://www.meti.go.jp/press/20061222010/20061222010>.